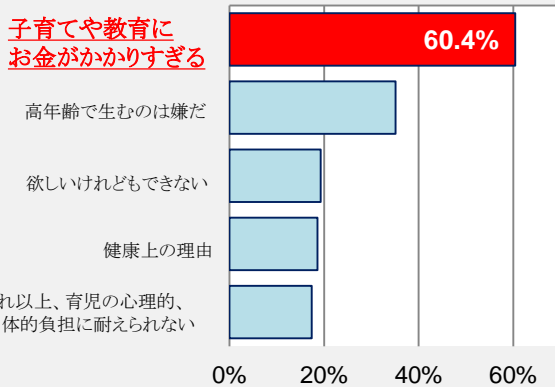


参考資料

教育への投資の効果

◆理想の子供数を持たない理由 (上位5つ)

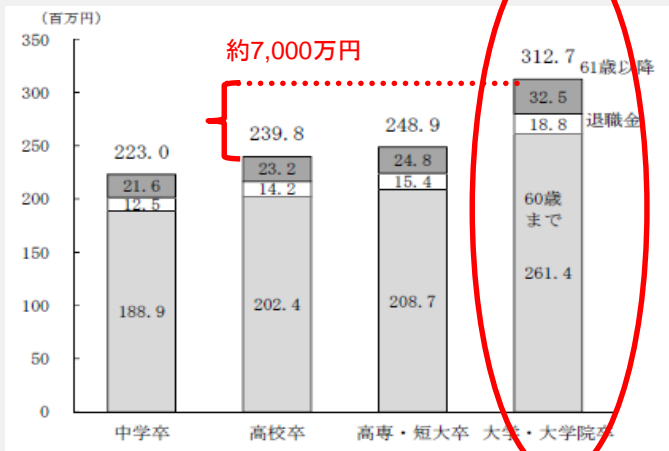
教育費負担の高さは少子化につながる



出典: 国立社会保険・人口問題研究所
「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査」(2010)

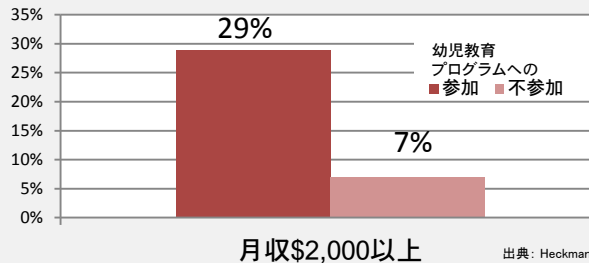
【学歴別生涯賃金】

大卒の労働者と高卒の労働者との間には、生涯賃金に約7,000万円の開きがある。



出典: 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2019」

幼児教育プログラムへの参加と月収の関係(再掲)

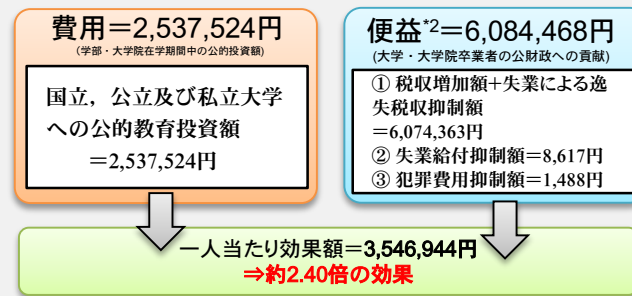


出典: Heckman and Masterov (2007) "The Productivity Argument for Investing in Young Children"

※「ベリ-就学前計画」とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの

大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析(再掲)

(平成24年時点 試算)



注: 文部科学省委託調査研究(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

- *1 大学学部及び大学院(全てにおいて同様)
- *2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。
- *3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。
- *4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。
- *5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

こどもの貧困の社会的損失の推計結果

子供の貧困対策を放置した場合、所得2.9兆円、税・社会保障負担1.1兆円の社会的損失

現状シナリオ

→ 貧困世帯の子供に対して何も行わなかった場合

改善シナリオ

→ 子供の貧困対策を行い、子供の進学率及び高校中退率が改善した場合

	所得	税・社会保障の純負担
現状シナリオ	22.6兆円	5.7兆円
改善シナリオ	25.5兆円	6.8兆円
差分	-2.9兆円	-1.1兆円

幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を目指す

幼児教育の無償化

幼児教育の無償化に向けた取組を、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進め、

- ・市町村民税非課税世帯第2子無償化
- ・年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の保護者負担軽減

を新たに実施する。

【29年度予算：334億円(323億円)】

※子ども・子育て支援新制度移行分を含めた所要額

高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金の充実

○高等学校等就学支援金等【29年度予算：3668億円(3680億円)】

○高校生等奨学給付金

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する高校生等奨学給付金を充実

非課税世帯【全日制等】(第1子)の給付額の増額

国立：59,500円→75,800円 私立：67,200円→84,000円

【29年度予算：136億円(131億円)】

※ ()内は、平成28年度予算額



幼児期



義務教育段階



高校等段階



高等教育段階



就学援助の充実

経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学援助について、

・新入学児童生徒学用品費等の単価の引き上げ

小学校：20,470円→40,600円

中学校：23,550円→47,400円

・国私立学校で学ぶ児童生徒に対する援助の実施に関して市町村へ働きかけを行う。

【29年度予算：7億円(8億円)】

大学等奨学金事業の充実

○給付型奨学金制度の創設【29年度予算：70億円(新規)】※初年度所要額15億円
特に経済的に厳しい状況にある学生等(私立自宅外生及び社会的養護を必要とする者)を対象に一部先行実施

○無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の実現：47.4万人→51.9万人

・貸与基準を満たす希望者全員への貸与(残存適格者の解消)

・低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃

【29年度予算(無利子奨学金事業)：3,502億円(3,222億円)(事業費)

885億円(880億円)(一般会計)】

○所得連動返還型奨学金制度導入に向けたシステム整備

【29年度予算：6億円(セキュリティ対策強化経費含む。)(5億円)】【28年度補正予算：28億円】

各大学等における授業料減免への支援の拡充

○国立大学の授業料減免等 対象人数：5.9万人→6.1万人

【29年度予算：333億円(320億円)】

○私立大学の授業料減免等 対象人数：4.8万人→5.8万人

【29年度予算：102億円(86億円)】

○専門学校生への経済的支援の実証研究 対象人数：1千人

【29年度予算：1.8億円(3億円)】